

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中橋光男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山口禎人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山口禎人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	105,553	102,367	212,817
経常利益 (百万円)	3,644	3,559	7,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,369	2,217	5,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,286	3,811	5,494
純資産額 (百万円)	78,984	84,010	80,707
総資産額 (百万円)	192,671	207,155	195,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.30	134.94	319.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	40.3	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,344	279	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,392	6,270	9,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,981	4,123	535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,823	13,231	14,882

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	121.01	98.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの5類移行に伴い、行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、世界的な金融引締めが進む中での円安基調や物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は102,367百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は3,559百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,217百万円（同6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの国内需要は、食料品を中心とした製品値上げが継続し消費者による買い控えや節約志向が続いたことに加え、猛暑と雨不足のため作柄不良となった青果物の影響等により前年を下回りました。

当社グループの国内段ボール部門は、ケース販売量は微減にとどまりましたが、シート販売量が前年を大きく下回りました。しかしながら、収益面では昨年より取組んできた製品値上げが浸透し、増益となりました。

その結果、段ボール部門の売上高は59,493百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は4,088百万円（同52.9%増）となりました。

住宅

国内の新設住宅着工戸数は全体で減少しております。

当社グループの住宅部門は、㈱スウェーデンハウスが「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」9年連続総合第1位を徹底訴求するとともに、規格型商品「ヘンマベスト」のプラン増や分譲住宅の建設等魅力ある提案を実施しております。また、㈱玉善では分譲用の用地取得を順調に進め、販売活動を強化してまいりました。上半期は住宅買い控えの影響等により両社の販売棟数は前年同期を下回りましたが、住宅展示場では来場者数が8月以降増加傾向となっております。

その結果、住宅部門の売上高は21,732百万円（前年同期比22.5%減）となり、収益面では年間売上高に対する上半期売上高比率が低いいため営業損失が1,481百万円（前年同期は営業損失563百万円）となりました。

運輸倉庫

当社グループの運輸倉庫部門は、飲料業界における消費落ち込みの影響により取扱数量が減少したことに加え、出荷減少による在庫数量が増加したことに伴う倉庫内生産性の低下、保管コストの増加、さらにエネルギー価格上昇による燃料や電力料の増加等が影響し減収減益となりました。

その結果、運輸倉庫部門の売上高は21,141百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は922百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末比11,776百万円増加の207,155百万円となりました。負債は借入金等の増加により前連結会計年度末比8,473百万円増加の123,144百万円となりました。純資産の部は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比3,303百万円増加の84,010百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,650百万円減少し13,231百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は279百万円（前年同期は1,344百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加4,867百万円、棚卸資産の増加3,147百万円、法人税等の支払額818百万円等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,510百万円、減価償却費3,667百万円、未成工事受入金の増加1,957百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は6,270百万円（前年同期は2,392百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,081百万円、子会社株式の取得による支出2,212百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の増加は4,123百万円（前年同期は1,981百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,235百万円等の減少がありましたが、短期借入金の純増額6,582百万円、長期借入れによる収入6,500百万円により増加しました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,341,568	19,341,568	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	19,341,568	19,341,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		19,341,568		13,669		11,138

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	10.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12	1,173	7.13
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4 2	923	5.61
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4 1	719	4.37
トモク共栄会	埼玉県鴻巣市赤城台362 21	644	3.92
ホッカンホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1 1	604	3.67
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2 2	583	3.54
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	540	3.28
株式会社みずほ銀行(常任代理 人(株)日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8 12	478	2.91
日本生命保険相互会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信 託銀行(株))	東京都港区浜松町2丁目11 3	388	2.36
計		7,738	47.07

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,683千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,173千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されてい
る株式数74千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式2,902千株(15.00%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,902,400		
	(相互保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,283,700	162,837	
単元未満株式	普通株式 81,468		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,341,568		
総株主の議決権		162,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	6株
相互保有株式	
大正紙器(株)	34株
森川総合紙器(株)	3株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	2,902,400		2,902,400	15.00
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		39,800	39,800	0.20
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21		34,200	34,200	0.17
計		2,902,400	74,000	2,976,400	15.38

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 埼玉県鴻巣市赤城台362-21)に加入しており、同持株会名義で当社株式74,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,015	13,365
受取手形、売掛金及び契約資産	30,055	3 33,571
電子記録債権	7,467	3 9,074
棚卸資産	1 24,128	1 27,396
その他	6,986	7,213
貸倒引当金	24	12
流動資産合計	83,628	90,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,962	33,666
機械装置及び運搬具（純額）	17,528	17,879
土地	38,609	38,982
その他（純額）	4,496	5,340
有形固定資産合計	94,597	95,868
無形固定資産	1,433	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	7,634	11,009
その他	8,530	8,693
貸倒引当金	445	271
投資その他の資産合計	15,718	19,431
固定資産合計	111,750	116,546
資産合計	195,378	207,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,793	3 22,959
短期借入金	8,480	15,076
1年内返済予定の長期借入金	23,839	22,554
未払法人税等	991	1,616
賞与引当金	1,998	1,894
その他の引当金	321	198
その他	9,217	11,506
流動負債合計	67,641	75,805
固定負債		
長期借入金	37,276	37,504
退職給付に係る負債	3,435	3,192
その他の引当金	432	-
その他	5,884	6,641
固定負債合計	47,029	47,338
負債合計	114,671	123,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,276	11,284
利益剰余金	54,882	56,574
自己株式	4,199	4,184
株主資本合計	75,629	77,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,504
為替換算調整勘定	981	1,819
退職給付に係る調整累計額	875	798
その他の包括利益累計額合計	4,567	6,123
非支配株主持分	509	543
純資産合計	80,707	84,010
負債純資産合計	195,378	207,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	105,553	102,367
売上原価	89,469	86,008
売上総利益	16,083	16,359
販売費及び一般管理費	13,241	13,255
営業利益	2,842	3,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	142
為替差益	694	351
雑収入	341	334
営業外収益合計	1,166	828
営業外費用		
支払利息	252	219
シンジケートローン手数料	3	76
雑損失	109	77
営業外費用合計	365	373
経常利益	3,644	3,559
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産処分損	99	42
減損損失	1	5
その他	-	0
特別損失合計	101	48
税金等調整前四半期純利益	3,577	3,510
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,551
法人税等調整額	132	290
法人税等合計	1,171	1,260
四半期純利益	2,405	2,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,369	2,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,405	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	799
為替換算調整勘定	1,014	838
退職給付に係る調整額	96	77
その他の包括利益合計	880	1,561
四半期包括利益	3,286	3,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252	3,772
非支配株主に係る四半期包括利益	33	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,577	3,510
減価償却費	3,655	3,667
減損損失	1	5
引当金の増減額(は減少)	349	423
受取利息及び受取配当金	130	142
支払利息	252	219
為替差損益(は益)	604	308
投資有価証券売却損益(は益)	34	-
有形固定資産除売却損益(は益)	99	42
売上債権の増減額(は増加)	3,339	4,867
棚卸資産の増減額(は増加)	648	3,147
仕入債務の増減額(は減少)	461	51
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,870	1,957
その他	747	175
小計	3,141	739
利息及び配当金の受取額	137	143
保険金の受取額	-	432
利息の支払額	241	217
法人税等の支払額	1,693	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,468	4,081
長期貸付けによる支出	22	0
長期貸付金の回収による収入	10	1
子会社株式の取得による支出	-	2,212
その他	87	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,392	6,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239	6,582
長期借入れによる収入	2,268	6,500
長期借入金の返済による支出	3,356	8,235
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	441	523
非支配株主への配当金の支払額	0	4
その他	211	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	4,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,744	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	16,568	14,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,823	13,231

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	998百万円	1,007百万円
販売用不動産	13,228	15,466
仕掛品	1,350	2,646
原材料及び貯蔵品	8,550	8,275

2 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,758百万円に対し、債務保証を行っております。		スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等4,636百万円に対し、債務保証を行っております。

3 当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	241百万円
電子記録債権		453
支払手形		229

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料及び手当	2,974百万円	2,984百万円
輸送費	3,625	3,501
賞与引当金繰入額	569	584
役員退職慰労引当金繰入額	30	15
貸倒引当金繰入額	8	58
退職給付費用	84	90

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	13,956百万円	13,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	133	133
現金及び現金同等物	13,823	13,231

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	443	27.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	460	28.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	525	32.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	575	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,663	28,031	21,858	105,553	-	105,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	31	2,850	3,012	3,012	-
計	55,793	28,063	24,708	108,565	3,012	105,553
セグメント利益又は損失()	2,674	563	1,086	3,198	355	2,842

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 355百万円には、セグメント間取引消去82百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,493	21,732	21,141	102,367	-	102,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	10	2,822	2,863	2,863	-
計	59,524	21,742	23,963	105,230	2,863	102,367
セグメント利益又は損失()	4,088	1,481	922	3,528	425	3,103

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 425百万円には、セグメント間取引消去69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	55,663	15,453	21,858	92,975
一定の期間に渡り移転される財またはサービス		12,578		12,578
外部顧客への売上高	55,663	28,031	21,858	105,553

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	59,493	12,674	21,141	93,309
一定の期間に渡り移転される財またはサービス		9,057		9,057
外部顧客への売上高	59,493	21,732	21,141	102,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円30銭	134円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,369	2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,369	2,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・575百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社トーモク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寛 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。